

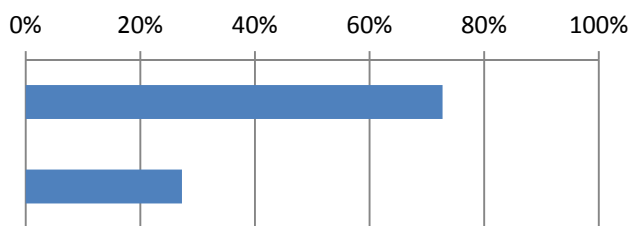
政治学分野における授業での情報活用能力育成の取り組みについて

1. 回答率 13%

依頼教員数	172 (名)
回答教員数	22

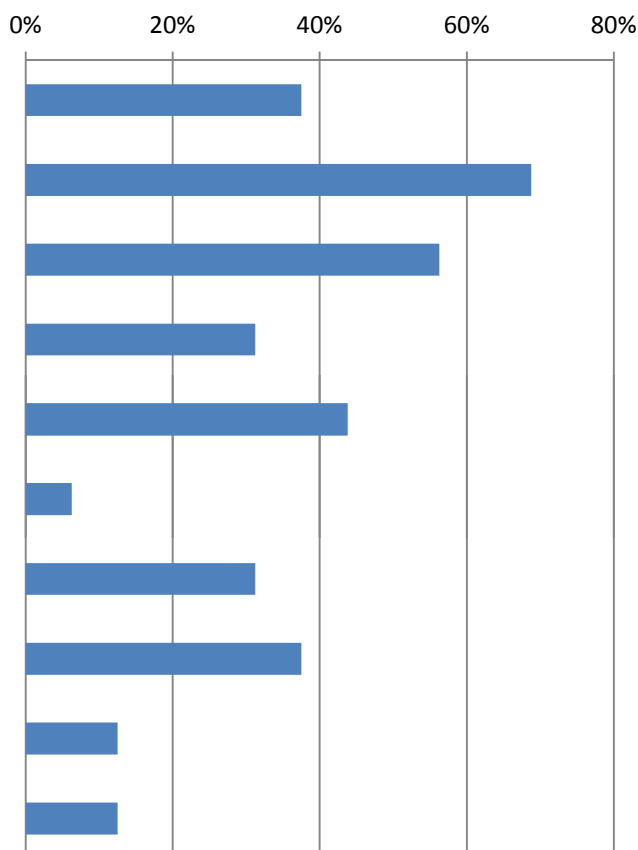
2. 情報教育育成への取り組みの割合

項目	人数	割合
実施している教員	16	73%
実施していない教員	6	27%



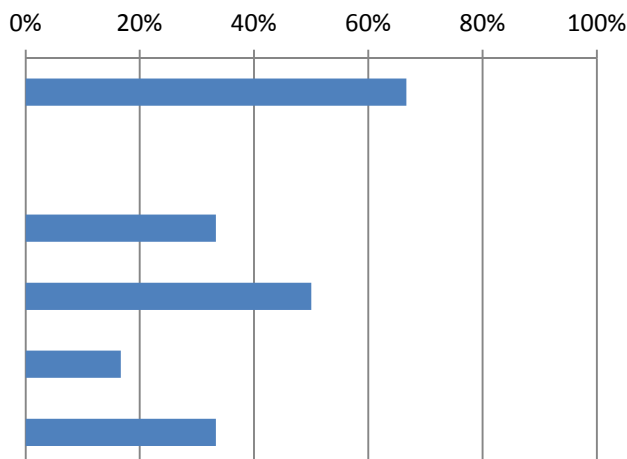
3. 情報活用能力育成への取り組み状況

項目	人数	割合
情報検索、ワープロ、表計算、プレゼンテーションソフトなどの基本的な情報処理ができる	6	38%
政治および政治学関係の文献・資料の所在を知り、検索することができる	11	69%
政治的な事象に関して、適切な情報収集ができる	9	56%
種々のメディアの特性を理解できる	5	31%
情報倫理を身につけており、情報の信頼性・信憑性を識別できる	7	44%
目的に沿って情報の比較、対照、処理ができる	1	6%
情報のおかれているコンテキストを理解し、情報に含まれる多様な意味内容を客観的に比較・分析し、問題の所在を発見できる	5	31%
発見した問題に対する自らの見解を適切に表現できる	6	38%
コミュニケーションの内容・対象に応じて、適切なメディアを選択できる	2	13%
ICTを活用して意見発表し、他者との意見交換を通じて共通理解をつくり出すことができる	2	13%



4. 情報活用能力育成を実施していない理由

項目	人数	割合
初年次・キャリア教育で実施	4	67%
授業を進める上で情報活用能力を意識する必要がない	0	0%
授業で教える時間がない	2	33%
学習の支援体制が不足	3	50%
情報活用能力を指導する力が不足	1	17%
その他(専門教育が優先。学習支援体制が不足、200~300名の科目で目的には含まれていない)	2	33%



5. 今後取り組まなければならないと考えている教育内容

項目	人数	割合	0%	10%	20%	30%	40%
情報検索、ワープロ、表計算、プレゼンテーションソフトなどの基本的な情報処理ができる	4	18%					
政治および政治学関係の文献・資料の所在を知り、検索することができる	8	36%					
政治的な事象に関して、適切な情報収集ができる	8	36%					
種々のメディアの特性を理解できる	3	14%					
情報倫理を身につけており、情報の信頼性・信憑性を識別できる	6	27%					
目的に沿って情報の比較、対照、処理ができる	6	27%					
情報のおかれているコンテキストを理解し、情報に含まれる多様な意味内容を客観的に比較・分析し、問題の所在を発見できる	5	23%					
発見した問題に対する自らの見解を適切に表現できる	3	14%					
コミュニケーションの内容・対象に応じて、適切なメディアを選択できる	4	18%					
ICTを活用して意見発表し、他者との意見交換を通じて共通理解をつくり出すことができる	2	9%					
その他(剽窃、不要な情報の選別、図書館利用、検索、情報倫理)	3	14%					

6. 教育内容の例

<p>新聞記事や映像を利用して、一つの出来事や事件に対して多様な意見・評価が存在することを紹介している。そして、つねに情報を批判的に検討し、自らの意見を形成するときには複数の情報を参照すべきことを伝えている。</p>
<p>授業支援システムを用い、学期の日程のなかで、授業の理解度をみるべく、小テストをネット上で課している。学生は、授業終了後、次回授業までに、前回授業の内容のおもだった事柄について、ネット上で回答するという宿題を課されることになる。</p>
<p>本演習では、固有のHPを所有し、全ての報告ファイルを当該HPに掲載している。他方、演習教室では、メンバー全員が一人一台のPCを利用する環境を確保し、ダウンロードによる完全ペーパーレス演習を実現している。各報告は、全てPPTを以て行われ、各報告中、他の学生は固有のPCを利用して必要な情報検索を行い、討論の充実を図っている。全ゼミ論は、ハードコピーとして集める一方で、各メンバーにはCDによるゼミ論集を配布している。今年からは、FM形式にしたい、との作成担当学生の意向である。</p>
<p>Stataを使って計量分析を行い、その結果に基づいて討論を行う。</p>
<p>課題レポートの作成においてインターネット上の情報を安易に信用、引用しないこと、剽窃(コピー&ペースト)は犯罪に等しいことを強調して指導している。</p>
<p>現代社会における「ニュースメディアと世論」の役割、問題点に関する古典的文献とその内容(例えば、リップマン『世論』など)を政治学の授業で紹介・説明し、民主政治とメディアとの関係や、マスメディアの特性に対するひとつの見方が理解できるよう工夫している。 また、メディア・リテラシーの重要性が身につくよう、大学教育の意義と役割を強調するよう心掛けながら授業を行っている。</p>
<p>レポートのワープロソフトでの作成を促している。目的はワープロソフトになれることである。なお、学生のなかにはワープロソフトを使ったことがない、メールの送受信をやったことがない、添付ファイルの送り方がわからない、あるいは知らない、そもそもパソコンに触ったことがないという学生が存在している。したがって、これらの学生については紙のレポート提出を許容している。</p>
<p>IT はパワーポイントプレゼンテーションおよびVIDEOの映像や記録ドキュメントを使用しているだけである。学生にIT万能といった考えや習慣ではなく、関連の書籍文献を多く読むことを強調している。授業でも実際の書籍を多く紹介することになっている。現状では学部学生らは、IT技術力にはたけても、それに比例して政治、政治学、国際関係の思考・分析や把握の深さにつながるわけではない。意見交換も意見発表もすべてIT依存ですまし、自分で考える力が育たない。必要かつ重要な文献は読 受講生の関連分野の論文種集とその整理に重点を置いている。</p>

情報収集の基礎的な方法として、新聞切り抜き(スクラップ)を実践させている。

7. 大学として必要な課題への意見

- ・ 信憑性の乏しい情報や思い込みによる意見がネット上に氾濫する中で、情報の信頼性を識別する能力を養うことが大切だと思います。それを行うために、情報教育と他の科目との連携が図られるべきだと考えています。ですが、高い倫理意識や自分で考える思考力の養成が、何よりも大切であると思う。
- ・ 情報倫理の習熟機会を増やすこと(特に卒業論文・レポート・試験答案作成にあたってのネット情報の活用法)
- ・ まずは学生の実力の全体的な底上げが必要不可欠。情報活用に関してはきめ細かな指導が不可欠で400人近い学生に教員一人で対応するのは不可能なので、有能なTAを学外から雇える体制を作してほしい。
- ・ 初年次教育および語学教育との連携をはかることを意識した試み。大人数での授業のなかで、グループワーク、発表などを取り入れるスキルアップ授業内容もさることながら、事務連絡等の学生への情報伝達のレベルが十分に高くないこともあり、学生生活全体での情報活用のスキルアップにつながっていない。
- ・ 中途半端な情報教育の改善が必要。できる学生についてはとくに情報倫理の徹底が不可欠。期末試験の際にグーグル等で検索してよしとし、図書館で本を読まない学生がいるがこれは非常に問題である。さらに、レポートの場合にはウェブサイト上の情報をそのままコピー&ペーストして提出する学生がおり、落第させると疑義紹介をしてくる。要するに自分が悪いことをしているという自覚がないということである(レポート作成上の注意は徹底しているにもかかわらず)。また、期末試験の問題を告知すると最近ではyahoo知恵袋に問題が出回るようになっている。カンニング事件以降、普及した模様である。全国的な問題であると思われる。最後に、情報教育を優先する反面において、基礎的な読み書きやコミュニケーション能力が低いことが大きな問題である。基礎となる読み書き、コミュニケーション能力の充実がなければ、情報教育も砂上の楼閣となる点は大きな問題点ではないだろうか。
- ・ 学生が能動的にICTを活用して学修できる科目の充実、例えば、グループワークを用いたケーススタディの拡大。大学院科目では、講義と課題設定、グループワーク、課題に関するプレゼンテーション、総括討議、この4週を一クールとして、3課題を一学期にこなしている。ここでは、講義支援情報システムを活用して、掲示板形式で、非同時にプレゼンテーションをグループ内で形成させている。学生は、課題を受けてから2週間でグループとして一つのプレゼンテーションを構築し、報告する。また、必ず事後討論とフィードバックの週を設けている。こうして形式の講義を、ある程度拡大して、情報システムを能動的に利用した学修を行わせるべきだろう。
- ・ たとえば、「政治情報」といった講義科目を起こす。また、「社会科学情報」というように、もう少し幅を持たせたほうがよいかもしれない。既存の講義の中に入れることは、体系的にむずかしいと感じる。
- ・ 教養課程で情報活用能力を必修にさせることと、そのための専任教員を雇用すること。
- ・ 仮に情報活用能力の育成を、今後の大学が担うべき重要な課題であるとするならば、情報活用能力の育成のみをまさに専門とする者が教育に当たることも重要である。その分野に特化した専門家を雇用し、そのためだけの授業を実施する態勢を整えることも重要である。それぞれの分野ごとの特性に応じた情報活用能力を育成するという意味では、現行のような、それぞれの専門家が自らの調査・発表経験などをもとにして教育することも有意義だと考えるが、情報活用能力という分野において専門家ではない者による片手間の教育に過ぎない、重視しているといってもその程度に過ぎないのか?という批判があれば、それに応えることはできないからである。また、それぞれの分野ごとの特性に応じた情報活用能力の育成自体も重要な課題には違いないので、それぞれの専門分野の人事を行うに当たっても、その能力を有しているかどうかを重要な審査項目に入れることも重要になってくるかもしれない。それぞれの分野の学問能力だけに優れただけの、従来の基準では優秀とされていた人材は審査対象外とし、情報活用能力、技術をも有し、その面での教育もなし得るかどうかということを重要な審査項目とするようであれば、充実した教育はなし得ないだろう。